

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート</b>	政策	10	施策	25
施策名	25 安全で安心なまちづくり		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10 だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (共同参画社会推進課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民の間で、「自らの安全は自らが守る, 地域の安全は地域が守る」という意識が向上し, 犯罪の起きにくい地域社会が実現している。</li> <li>○ 地域の連帯感や相互扶助の意識が向上し, 子どもや女性, 高齢者, 障害者, 外国人などが安心して暮らせる地域社会が実現している。</li> <li>○ 犯罪が減少するとともに, 飲酒運転などの悪質な交通違反や交通事故も減少し, 暮らしの安全, 地域の治安が守られていると感じる県民の割合が向上している。</li> <li>○ 消費者被害が減少するとともに, 消費者も自ら必要な知識を習得したり情報収集するなど主体的・積極的に取り組んでいる。</li> <li>○ 治安に対する県民の不安感が解消し, 地域で安心して暮らせる社会が実現している。</li> </ul>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け, 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」及び「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」を踏まえた行政, 地域, 事業者等との連携による県民運動を展開するとともに, 県民の体感治安向上に向けた取組を進める。</li> <li>◇ 子どもや女性など, 防犯上あるいは人権侵害上の観点から特に配慮を要する人々に対する安全対策を充実する。</li> <li>◇ 消費生活の安全性の確保に向けた消費者被害未然防止のための情報提供や啓発活動を行う。</li> </ul>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,325,382	1,955,886	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	23,500件 (平成24年)	19,561件 (平成24年)	A 177.5%	19,200件以下 (平成25年)
2	県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	22 (平成20年度)	28 (平成24年度)	33 (平成24年度)	A 183.3%	29 (平成25年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「刑法犯認知件数」については、達成率177.5%、達成度「A」区分で目標値を達成している。</li> <li>・二つ目の指標「県内各市町村における『安全・安心まちづくり』に関する条例制定数」についても、前年に比べ10の市町村が新たに条例を制定したことから、達成率183.3%、達成度「A」区分となり目標値を達成している。目標値を達成できた要因としては、震災以降、安全で安心なまちづくりの構築に対して関心が高まったことが、条例制定数の増加に繋がったと考えられる。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興計画政策番号7施策番号4の県民意識調査の結果を参照すると、高重視群は76.6%と高い数値である。施策に対して「不満」、「やや不満」とする回答が21.6%となっているものの、「満足」「やや満足」とする回答が39.8%であることから、施策に対する満足度は、必ずしも低い状況にあるとは言えないものと考えられる。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法犯認知件数は減少しているものの、巧妙化した手口による詐欺事件や強盗、強制わいせつ等の犯罪は増加傾向にある。また、宮城県内の平成24年度におけるストーカー・DVに関する相談件数は2,841件で、前年に比べ798件増加していることから、安全で安心な地域社会構築に向けたさらなる取組が求められている。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の安全・安心まちづくりに関する気運を醸成するため、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダーの養成講座や地域安全教室への講師派遣、安全・安心のまちづくりフォーラムの開催などを行い、施策の目的でもある「自らの安全は自らが守る、地域の安全は地域が守る」という防犯意識の向上と犯罪の起きにくい安全・安心な地域社会の形成を図った。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストーカー・DV事案は、家族、職場の関係、生活環境等の変化に伴いより複雑になっている。また、小さなトラブルや解決した事案であっても、重大事件に発展するおそれが大きいことから、迅速かつ的確な対応が必要である。</li> <li>・犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進していくために県として、まちづくりの現場を担い、住民に最も身近な基礎自治体である市町村に対する支援事業の比重を高め、市町村における安全・安心なまちづくりに対する気運を高めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察、行政、教育機関などが、より被害者情報の共有を図り、他都道府県等とも連携を強化し、組織的な対応を図っていく。</li> <li>・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。</li> <li>・市町村に対して、安全・安心まちづくり活動を支援するための講師の派遣を行い、市町村において安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成活動を進める。</li> </ul>

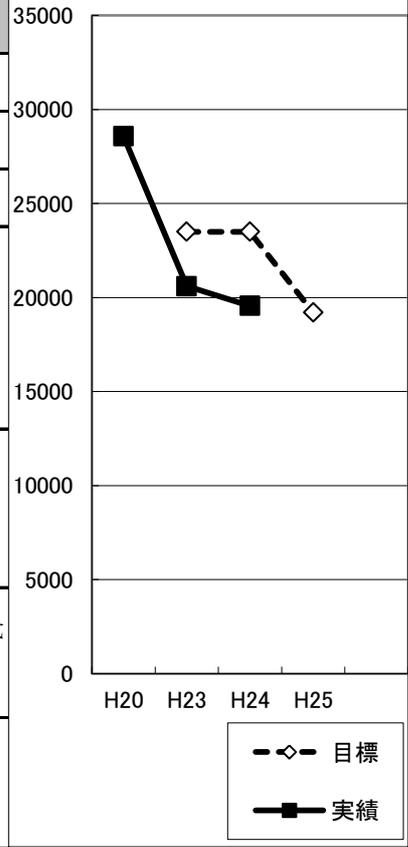
評価対象年度 平成24年度

政策 10 施策 25

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
1 刑法犯認知件数(件) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	23,500	23,500	19,200	-	
	実績値	28,583	20,605	19,561	-	-	
	達成率	-	157.0%	177.5%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・県内の刑法犯認知件数は,昭和21年以降年代別に10年単位で比較すると,昭和50年代の平均17,819件が最低となる。よって,今後10年間で,昭和50年代の17,000件台を目指し,5年後の平成29年までに全刑法犯認知件数を18,000件以下とすることを目標とし,前年の件数を上回ることのないよう,減少傾向の更なる定着化を図るものである。</p>						
実績値の分析	<p>・県内の治安情勢は,刑法犯認知件数が平成14年から11年連続で減少し,平成22年以来,22年ぶりに1万件台となったものの,年代別平均で最も少ない昭和50年代に比べいまだ高い水準にある。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国の刑法犯認知件数は,平成20年の1,818,023件から平成24年は1,382,121件に,率にすると約24.0%減少しているのに対し,宮城県においては平成20年の28,583件から平成24年は19,561件に,率にすると約31.6%減少している。</p>						



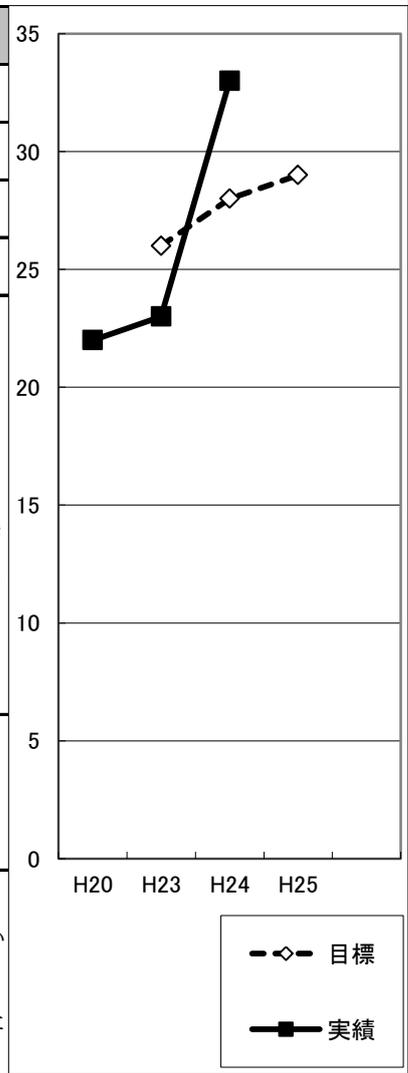
評価対象年度 平成24年度

政策 10 施策 25

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数 [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	-
		目標値	-	26	28	29	-	-
		実績値	22	23	33	-	-	-
		達成率	-	25.0%	183.3%	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・安全・安心まちづくりを県民運動として展開していくには、県民に身近な市町村において安全・安心まちづくりに関する条例を制定し、「安全・安心まちづくり」を継続的かつ計画的に行っていくことが望ましい。しかしながら、平成19年度の「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」の制定時には、「安全・安心まちづくり」に関する条例の制定市町村数は13に留まっていた。平成19年度以降は、同計画に基づき県として安全・安心まちづくり県民運動を進め、市町村においても条例の制定が進み、平成20年度においては、県内36市町村中22市町村において条例が制定された。</p> <p>・しかしながら、14(4割弱)の市町村では条例が制定されていない状況であり、県と市町村が連携した安全・安心まちづくり県民運動をさらに発展させていくため、県内における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定市町村数を指標として設定した。</p> <p>・なお、市町村における条例制定を具体的に進めるため、目標値設定時点において安全・安心まちづくりに関する条例の制定を「作業中」又は「検討中」との回答があった7市町村を加えた29市町村を平成25年度における目標値としている。</p>							
実績値の分析	<p>・目標値を1年前倒しで達成している状況にある。</p> <p>・東日本大震災を契機に地域の絆の重要性が再認識され、自らが住むコミュニティへの関心度が上がったことが、市町村における安全・安心まちづくり運動を後押し、条例制定へ繋がったと考えられる。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・近隣の他県等の状況は、北海道は道内179市町村全て、岩手県は33市町村中30市町村、秋田県は25市町村中9市町村、山形県は県内35市町村全て、新潟県は30市町村中25市町村で、「安全・安心まちづくり」に関する条例を制定しているが、青森県及び福島県においては県内の市町村における条例制定状況を把握していない。</p> <p>・各県等によって市町村への安全・安心まちづくりの浸透度に差があるものの、全体的には、宮城県は進んでいる状況にあるといえる。</p>							



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	10	施策	25
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	1	安全・安心まちづくり推進事業	4,213	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				地域のコミュニティ活動の担い手が被災したことにより、これまで住民や事業者等が主体的に取り組んできた安全・安心まちづくり活動の停滞が懸念されることから、安全・安心まちづくり団体に対し支援等を行う。			・被災地で活動する防犯ボランティア団体への活動用品の貸与(6団体) ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回) ・地域安全教室への講師派遣(5回) ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりフォーラムの開催(1回) ・犯罪予防のためのリーフレットの作成・配布(2種類)				
		環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興 7④⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	1,868	1,411	4,213	-				
2	2	みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	-	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。			・スクールサポーターを15校(小学校1校、中学校14校)に29回(小学校1回、中学校28回)、派遣日数571日派遣した。				
		警察本部 少年課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	-	拡充	-	4,439	-	-				
3-1	3-1	地域安全対策推進事業	4,471	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。			・交番相談員の配置(29人配置)(平成24年度2人増員) ・相談の受理(23,287件) ・平成24年度中、交番相談員は2人が仙台北警察署八幡交番、石巻警察署蛇田交番に増員配置され、地域パトロールの強化と不在交番の解消に成果があったほか、蛇田交番は被災地対策としても成果があった。				
		警察本部 広報相談課、地域課	震災復興 7④⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	2,232	4,471	-				
3-2	3-2	地域安全対策推進事業	-	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。			・警察安全相談員の配置(県内10警察署に10人配置) ・警察安全相談員による相談の受理(2,769件)				
		警察本部 生活安全企画課、地域課	震災復興 7④⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	-	拡充	-	-	-	-				

4	5	警察車両整備事業	43,029	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
		警察活動における機動力を確保し、事件事故現場等への迅速な臨場、早期事件解決を図るため、老朽車両を更新する。				・PHVの小型警ら車12台を整備し、老朽車両の更新による警察機動力の整備を図るとともに、災害時等の一時的な応急電源確保が可能となった。							
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
警察本部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
装備施設課		妥当		成果があった		効率的		廃止		-	-	43,029	-
5	6	子ども人権対策事業	1,530	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
		虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。				・虐待対応に関する研修会及びリーフレット配布による普及啓発活動の実施 ・市町村で実施する児童虐待防止に関する研修会等への講師派遣及び児童福祉・母子保健関係職員等を対象とした研修会の開催(3回)							
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
保健福祉部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
子育て支援課		妥当		成果があった		概ね効率的		維持		1,837	1,068	1,530	-
6	7	子ども虐待対策事業	21,562	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
		震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・平成24年4月から平成25年1月までの虐待相談件数(764件)							
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
保健福祉部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
子育て支援課		妥当		成果があった		概ね効率的		維持		-	20,294	21,562	-
7	8	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	822	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
		震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図る。				・リーフレットの作成及び配布 一般向け(20,000部) 高校生向け(70,000部)[若年層への啓発] 中学生向け(40,000部)[若年層への啓発] ・出前講座(有識者講師派遣)の実施(県内25校) ・市町村担当職員研修の実施							
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
保健福祉部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
子育て支援課		妥当		ある程度成果があった		概ね効率的		維持		-	520	822	-
8	9	ストーカー・DV相談体制整備事業	5,649	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
		専門的知識を有するストーカー・DV専門アドバイザーを配置し、相談等の初期段階からの踏み込んだ対応により、被害の未然防止及び被害者の保護・支援を行う。				・ストーカー・DV専門アドバイザー配置(警察本部に2人) ・ストーカー・DV相談の受理(2,841件)							
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
警察本部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
生活安全企画課		妥当		成果があった		効率的		維持		-	5,219	5,649	-
9	10	薬物乱用防止推進事業	1,297	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
		薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携し、覚せい剤・違法ドラッグ・シンナー等の薬物乱用防止運動を展開する。				・小中学校等を対象とした薬物乱用防止教室への講師派遣者数(130人) ・薬物乱用防止教室受講児童生徒数(19,480人)							
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
保健福祉部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
薬務課		妥当		成果があった		効率的		維持		891	632	1,297	-

10	11	消費生活センター機能充実事業	188,941	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法)から消費者を守り, 被害の未然防止・拡大防止を図るため, 県消費生活センターの相談・指導體制等の機能を拡充するほか, 消費生活相談機能が喪失・低下した市町村の相談対応機能の向上を支援する。		・消費生活相談員向けの研修会の開催(5回, 164人) ・市町村消費生活相談員の配置(1増)				
環境生活部		震災復興 1①●	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
消費生活・文化課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	148,980	188,941	-
決算(見込)額計		271,514								
決算(見込)額計(再掲分除き)		249,952								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	10	施策	25
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	消費者啓発事業	1,034	災害に便乗した悪質商法(点検商法やかかり商法)などに関する情報提供に取り組むとともに、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。				・出前講座開催(34回, 1,331人参加) ・展示教育事業(消費生活展, 青葉通り地下道, 県庁ロビーほか) ・情報提供事業(県政だより, 新聞, センター情報誌, ホームページほか)			
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	633	1,034	-			
2	2	消費生活相談事業	60,309	消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、災害に便乗した悪質商法(点検商法やかかり商法)などの消費生活に関する相談業務を行う。				・消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付			
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	60,661	60,309	-			
3	3	要保護児童支援事業	65,170	震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。				・里親等委託数58人 ・児童養護施設入所児童数1人			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
	妥当	成果が あった	効率的	維持	-	62,748	65,170	-			
4	4	警察本部機能強化事業	51,794	警察本部庁舎及び運転免許センターの一部が損傷しており、万全な警察体制を確保するため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を柱として取組を進める。				・警察本部庁舎低層棟災害復旧工事(設計) ・中央監視装置更新(設計) ・本部庁舎課室改修(設計) ・石巻運転免許センターの修繕工事(完了)			
		警察本部 装備施設課ほか	取組31に再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	137,771	51,794	-			
5	5	警察施設機能強化事業	67,453	多数の警察施設が流出又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要のため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				・気仙沼警察署建設造成測量・設計 ・気仙沼警察署建設工事基本・実施設計			
		警察本部 警務課ほか	取組31に再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	567,075	67,453	-			

6	6	各所増改築事業	396,915	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、一部損傷等被災した警察施設の増改築を行う。				・被災した警察施設の復旧工事等を行った。 ・H24復旧完了施設数13か所					
7	8	各種警察活動 装備品等整備 事業	135,726	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				・録画記憶式監視装置4台,張込用監視通報装置9台整備 ・ヘリコプターテレビシステム地上設備更新 ・原子力災害装備品,災害対策用装備資機材の整備					
8	9	緊急配備支援システム整備事業	964	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		復興作業に伴う県内への流入人口の増加や震災による生活困窮を理由とした窃盗事件等の各種犯罪の増加が予測されることから、緊急配備支援システム等を整備し、治安維持体制を確保する。				・東日本大震災の津波被害により流出した緊急配備支援システム路上用鋼管柱の建柱工事(1か所)					
9	10	警察職員宿舎整備事業	18,188	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により多くの宿舎が損壊し、沿岸部の宿舎にあつては、流出・水没等により使用不能となったことから、職員の生活基盤を確保するとともに、災害に強い宿舎の再生のため、被災宿舎の復旧工事及び仮設宿舎の建設を行うとともに、老朽宿舎の建替など計画的に職員宿舎の整備を行う。				・被災した職員宿舎の復旧工事等(5施設) ・築館警察署くりはら寮(復旧工事) ・古川警察署福沼職員宿舎(復旧工事) ・仙台市北部警察官待機宿舎(修繕) ・愛子職員宿舎(修繕) ・将監職員宿舎(修繕)					
10	11	交通安全施設復旧整備事業	885,760	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		災害復興活動に従事する車両等の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、甚大な被害を受けた交通管制センター、交通信号機及び道路標識等の交通安全施設を早急に整備する。				・道路標識・標示復旧 一式 ・滅灯信号機 34基					
		警察本部 装備施設課	取組31に再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	189,682	396,915	-
		警察本部 捜査第三課 警備課 機動隊	取組31 再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	215,688	135,726	-
		警察本部 刑事総務課	震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	-	964	-
		警察本部 装備施設課	震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	868,435	18,188	-
		警察本部 交通規制課	震災復興 7④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	1,025,631	885,760	-

11	12	生活安全情報 発信事業	1,059	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確立が求められていることから、避難所、応急仮設住宅、学校等を対象に、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯チラシ,ポスター等の作成(9種, 159,000部)</li> <li>・「みやぎSecurityメール」による情報発信(716件配信)</li> <li>・県警ホームページによる情報提供</li> <li>・県警作成の地域安全ニュース「きずな」の発行(40件発行)</li> </ul>				
	警察本部 生活安全企画課	震災復興 7④⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
決算(見込)額計		1,684,372	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,029	1,059	-
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,548,646								